

令和7年度当初予算案について

1 令和7年度予算編成の基本的考え方

◎ 本県の財政状況

本県の財政状況として、まず歳出面については、社会保障関係経費が高齢化の進展などにより増加を続けているほか、公債費は近年推進している県土強靱化対策の実施などによる県債の発行増に伴う返済額の増加により拡大を続けている。また、金利が上昇傾向にあるため、県債償還利子の一層の増加も懸念される。

しかしながら、財政面における政策的自由度が低い中であっても、県民の安全・安心の確保や未来づくりなどに向けた政策課題には、着実に対応していく必要がある。

一方、歳入面では、県税収入が増加傾向にあるが、これらは主として賃金の上昇や物価高に伴うものであり、県民生活の安定や豊かさの確保のために有効に使っていくことが求められる。

◎ 当初予算編成の考え方

<編成方針>

令和7年度当初予算は、これまでの政策の流れを踏まえつつ、10の「目指すべき目標」を実現することを念頭に、事業全体を再編・大括り化する、「骨格的予算」として編成したところである。

<編成内容>

- 「目指すべき目標」のうち年度当初から取り組むべき事業を計上
- 義務的・内部管理的予算を計上
 - ・ 法律などにより実施が義務付けられている予算
 - ・ 人件費や公債費などの内部管理的な予算 など
- 当初予算計上しないことにより県民生活や経済活動に多大な影響を及ぼすなど、特段の事情がある事業を計上
- 普通建設事業費は、当面の執行が円滑に行われるよう所要額を計上

◎ 今後の補正の考え方

当初予算に計上した事業以外の「目指すべき目標」に必要な予算については、今後早急に検討を進め、6月補正予算以降に対応することとする。

2 令和7年度一般会計予算案の概要

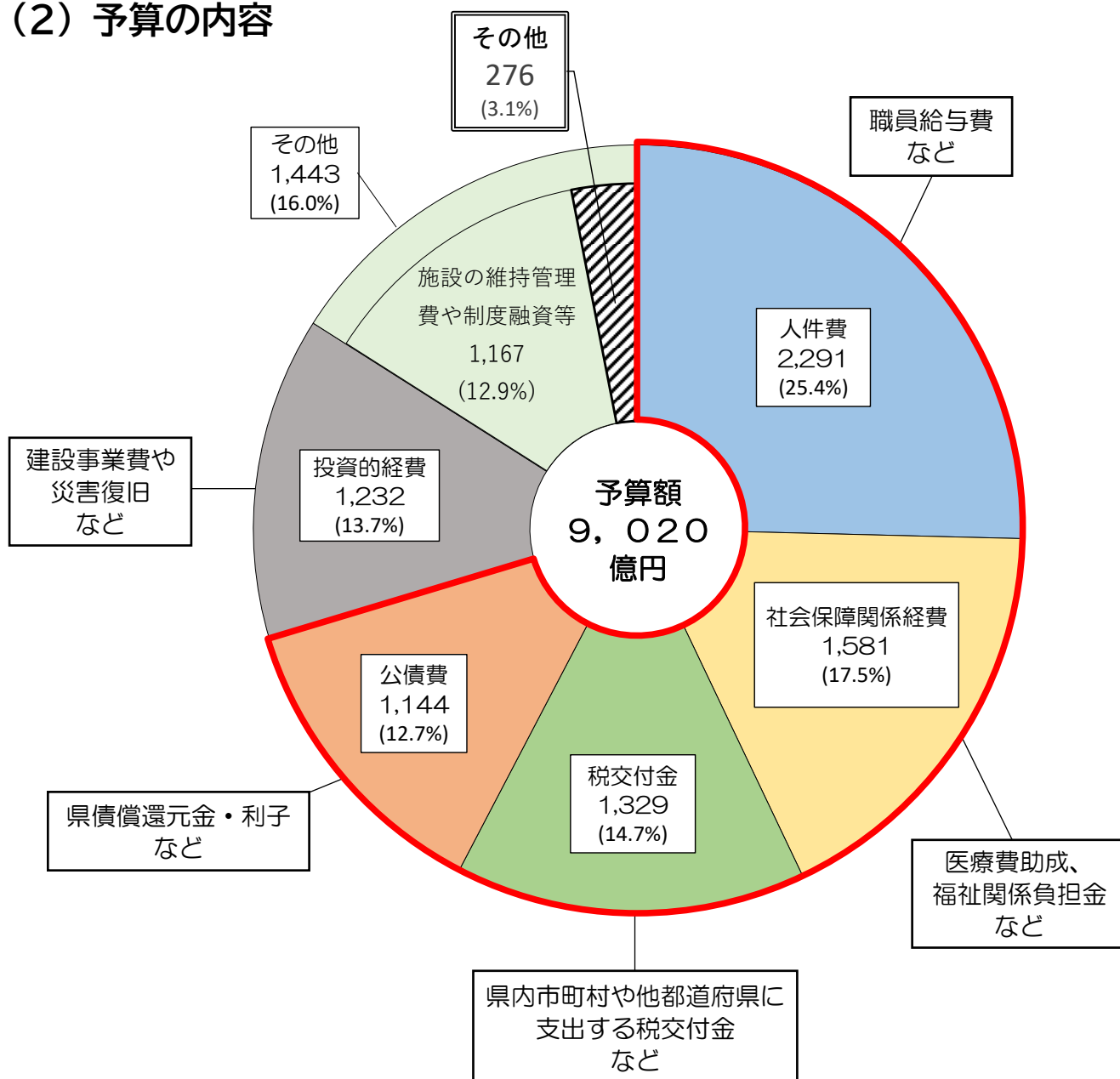
(1) 予算規模

9,020億円

※令和6年度当初予算（8,861億円）比：＋159億円（＋1.8％）

なお、義務的経費である公債費、社会保障関係経費、税交付金を除くと▲84億円

(2) 予算の内容



(3) 歳出の状況

○人件費

職員給与費については、給与改定などの影響により、48億円増加

退職手当については、定年年齢の段階的な引き上げにより令和7年度は退職者が減少するため、95億円減少

○公債費

令和3年度以降、5年連続の増加となる22億円の増加

○社会保障関係経費

高齢化の進展に伴う後期高齢者医療関係経費や、地域医療の確保に係る経費などの増加により、104億円増加

○投資的経費

普通建設事業費については、骨格的予算であることを踏まえ、継続事業を中心に当面の執行に支障をきたさない規模（前年度の概ね8割）で所要額を計上したことから、84億円減少

○税交付金

県税収入の増加に伴う市町村などへの交付金の増加などにより、117億円増加

○その他

小中学校における1人1台端末の更新や、定年年齢の段階的な引き上げにより令和8年度に退職手当が増加することに備えた基金の積立てなどにより、47億円増加

(単位：億円)

項 目	令7当初予算		令6当初予算		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	2,291	25.4%	2,338	26.4%	▲ 47	▲ 2.0%
職員給与費	2,201	24.4%	2,153	24.3%	+ 48	+ 2.2%
退職手当	90	1.0%	184	2.1%	▲ 95	▲ 51.3%
公 債 費	1,144	12.7%	1,123	12.7%	+ 22	+ 1.9%
社会保険関係経費	1,581	17.5%	1,477	16.7%	+ 104	+ 7.0%
投資的経費	1,232	13.7%	1,316	14.8%	▲ 84	▲ 6.4%
普通建設事業費	1,168	13.0%	1,266	14.3%	▲ 97	▲ 7.7%
災害復旧事業費	64	0.7%	50	0.6%	+ 14	+ 27.4%
税 交 付 金	1,329	14.7%	1,212	13.7%	+ 117	+ 9.7%
そ の 他	1,443	16.0%	1,396	15.7%	+ 47	+ 3.4%
合 計	9,020	100.0%	8,861	100.0%	+ 159	+ 1.8%

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

(4) 歳入の状況

○県税

賃金上昇や定額減税の終了などの影響による個人県民税の増収や、物価高の影響による地方消費税の増収などにより、全体で181億円増加

○地方消費税清算金

物価高の影響により全国の地方消費税の増が見込まれることから、51億円増加

○地方交付税

地方財政計画の動向や県税収入の見込みなどを踏まえ、23億円増加

○県債

地方財政計画を踏まえ、地方交付税の代替財源である「臨時財政対策債」の発行を行わないほか、普通建設事業費を骨格的予算（前年度の概ね8割）としたことなどから、83億円減少

○繰入金

医療・介護に係る事業の財源である基金の繰入れの増加などにより、44億円増加

（単位：億円）

項 目	令7当初予算		令6当初予算		増減額	増減率
		構成比		構成比		
県 税	2,743	30.4%	2,562	28.9%	+ 181	+ 7.1%
地 方 消 費 税 清 算 金	1,030	11.4%	980	11.1%	+ 51	+ 5.2%
地 方 譲 与 税	433	4.8%	403	4.5%	+ 30	+ 7.4%
地 方 交 付 税	1,975	21.9%	1,952	22.0%	+ 23	+ 1.2%
県 債	589	6.5%	671	7.6%	▲ 83	▲ 12.3%
臨時財政対策債	0	—	35	0.4%	▲ 35	皆減
国 庫 支 出 金	960	10.6%	977	11.0%	▲ 16	▲ 1.7%
繰 入 金	561	6.2%	517	5.8%	+ 44	+ 8.6%
そ の 他 収 入	728	8.1%	799	9.0%	▲ 71	▲ 8.9%
合 計	9,020	100.0%	8,861	100.0%	+ 159	+ 1.8%

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある